

平成 27 年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	富山県
-------	-----

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型のいずれかに○を付してください。

○	Ⅰ型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
	Ⅱ型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
	Ⅲ型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
富山県	特別支援学校	知的障害	とやまけんりつとやまこうとうしえんがっこう 富山県立富山高等支援学校
富山県	特別支援学校	知的障害	とやまけんりつたかおかこうとうしえんがっこう 富山県立高岡高等支援学校
富山県	高等学校	定時制	とやまけんりつにかわのこうとうがっこう 富山県立新川みどり野高等学校
富山県	高等学校	定時制・通信制	とやまけんりつゆうほうこうとうがっこう 富山県立雄峰高等学校
富山県	高等学校	定時制	とやまけんりつしきのこうとうがっこう 富山県立志貴野高等学校
富山県	高等学校	全日制	とやまけんりつなるとくみつこうとうがっこう 富山県立南砺福光高等学校

2 研究課題

高等特別支援学校を地域における障害のある生徒の就労支援の拠点とすることで、特別支援学校における就労支援及び高等学校における障害のある生徒の支援の効果を探る。

3 研究の概要

富山県内全域をモデル地域とし、平成25年度に開校した高等特別支援学校2校を特別支援教育における就労支援の拠点と位置づけ、以下の取組を行った。

（1）就労支援ネットワークの構築

- ・モデル地域全体の連携のため、就労支援ネットワーク会議「全体会」を設置
- ・モデル地域を文化・産業の特色から4地区に分け、地区内の特別支援学校や定時制高校等を就労支援のクラスターとし、高等特別支援学校を各地区クラスターの拠点と位置づけ、地区内の特別支援学校や定時制高校等とのネットワーク構築
- ・特別支援学校単位や地区クラスター単位での就労支援ネットワーク会議「分科会」の設置

（2）就労コーディネーターの配置

- ・高等特別支援学校に、ハローワーク等の勤務経歴を持つ外部人材を採用
- ・就労コーディネーターによる、地区内の職場開拓
- ・職場開拓情報の地区クラスター内での共有

(3) キャリア教育コーディネーターの配置

- ・総合教育センターにキャリア教育コーディネーターを配置
- ・キャリア教育コーディネーターがモデル校を巡回訪問し、発達障害を含む障害のある生徒のカウンセリングや授業づくりのコンサルテーションを実施
- ・キャリア教育コーディネーターの情報を基にした、定時制高校等を支援する特別支援学校のセンター的機能の構築

図1. モデル地域とモデル校



4 研究の成果

(1) 就労支援ネットワークの成果

- ・ハローワーク等の関係機関、特別支援学校、行政部局をメンバーとした「全体会」を開催し、特別支援学校の就職状況等について意見交換が行われた。
- ・「全体会」に参加した各地区クラスター内の関係機関は、各特別支援学校での「分科会」に参加し、各地区の特色に応じた意見交換が行われた。

(2) 就労コーディネーターの成果

- ・就労コーディネーター2名は、延べ682事業所を訪問し、うち180事業所から就業体験受入の承諾を得た。就労コーディネーターの職場開拓情報は、電子メールで地区クラスター内の特別支援学校や定時制高校等に配信された。
- ・県立特別支援学校高等部（専攻科含む）の就職内定状況は、卒業者数178名のうち53名が一般企業から採用の意志を示された（就職内定率29.8%）。また、高等特別支援学校の第1期生は、卒業者数26名のうち25名が内定を受けた。

(3) キャリア教育コーディネーターの成果

- ・キャリア教育コーディネーターは、各地区クラスター内のモデル高校を週1回訪問し、生徒のカウンセリングや授業づくりの支援を行った。
- ・対象生徒は、各校数名で、学習や進路についての相談を受けることで、落ち着いて授業参加ができたなどの効果がみられた。

(4) 特別支援学校と高等学校の連携について

- ・高等学校に在籍する障害のある生徒について、個別の教育支援計画の作成と大学入試センター試験の配慮について特別支援学校から情報提供が行われた。
- ・定時制高校から高等特別支援学校の作業学習に参加する生徒が2名となった。(平成26年度は1名の参加)

5 課題と今後の方策

特別支援学校に在籍する児童生徒の障害の状況が重度・多様化する中で、特別支援学校全体の一般企業への就職率は、伸び悩んでいる。高等部卒業後、すぐに一般企業に就職するのではなく、福祉的就労を選択する生徒の増加が一因と思われる。就労支援ネットワーク会議では、一般企業に就職しても数年間のうちに離職してしまう生徒がいるという実状が一般企業の選択を躊躇させているのではないかと、職場離職状況の改善が必要であるとの意見が出た。就職率を上げるためには、職場定着率を向上させる取組を併せて行うことが重要であると考えられた。

また、関係機関との連携は進んでいるが、企業への理解啓発が遅れている。平成28年3月に、中小企業家同友会の研修会に全ての県立特別支援学校の参加を受け入れていただいた。今後、更に連携を深め、企業の障害者雇用に対する理解を広げたい。

特別支援学校と高等学校の連携については、前年度に比べていくつかの学校での取組の拡大や増加がみられた。しかし、小・中学校に比べ特別支援学校のセンター的機能の活用は、高等学校では低い状況である。今後、連携の取組を特別支援学校と高等学校に周知する必要がある。